

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年11月13日
【四半期会計期間】 第89期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大須賀 頼彦
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間	第88期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	281,894	270,398	144,160	138,975	554,759
経常利益 (百万円)	18,525	15,996	7,074	8,489	21,255
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,289	8,975	4,091	5,333	10,340
純資産額 (百万円)			217,689	211,593	203,274
総資産額 (百万円)			1,295,853	1,324,934	1,309,738
1株当たり純資産額 (円)			294.30	286.27	274.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.48	12.32	5.61	7.32	14.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			16.6	15.7	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,780	41,424			49,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,732	40,672			72,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,855	1,142			34,974
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			3,969	33,257	31,363
従業員数 (人)			13,852	13,920	13,717

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	13,920（3,786）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,603
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）のわが国経済は、輸出に増加がみられるなど、一部に持ち直しの動きはあるものの、企業収益の大幅な減少を背景に民間設備投資が減少を続けるとともに、雇用・所得環境の悪化が進み、個人消費も低迷を続けるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動と経費節減に努めましたが、景気低迷の影響を受け、不動産業を除く各セグメント（運輸業・流通業・その他の事業）が減収となったことから、営業収益は1,389億7千5百万円と、前年の第2四半期に比べ51億8千5百万円の減少（前年同期比3.6%減）となりました。しかしながら、営業利益は不動産業が増益になったことに伴い、110億7千8百万円と、前年の第2四半期に比べ9千3百万円の増加（前年同期比0.8%増）となったほか、経常利益は84億8千9百万円と、前年の第2四半期に比べ14億1千4百万円の増加（前年同期比20.0%増）となりました。これに伴い、四半期純利益は53億3千3百万円と、前年の第2四半期に比べ12億4千2百万円の増加（前年同期比30.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業では、鉄道事業において景気低迷に伴い輸送人員が減少したほか、自動車運送事業においても、輸送人員の減少に加え、原油価格下落に伴う石油販売の減少もあり、それぞれ減収となったことなどから、営業収益は427億4千9百万円と、前年の第2四半期に比べ12億3千9百万円の減少（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益は、自動車運送事業が燃料費や減価償却費の減少により増益となりましたが、鉄道事業において減収に伴い減益となったことから、64億7千2百万円と、前年の第2四半期に比べ2億8千8百万円の減少（前年同期比4.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結会計期間 (21.7.1～21.9.30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	31,867	1.4
自動車運送事業	9,694	7.9
タクシー事業	843	12.9
航路事業	566	9.4
索道業	500	3.2
その他運輸業	324	7.4
消去	1,048	
営業収益計	42,749	2.8

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第2四半期連結会計期間 (21.7.1～21.9.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	92	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	43,417	1.4	
輸送人員	定期	千人	107,991	0.8
	定期外	"	70,274	1.2
	計	"	178,265	1.0
旅客運輸収入	定期	百万円	11,020	1.0
	定期外	"	17,140	2.0
	計	"	28,161	1.6
運輸雑収	"	857	10.9	
運輸収入合計	"	29,018	1.9	
乗車効率	%	46.2		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

流通業

流通業では、百貨店業において景気低迷に伴う消費マインドの冷え込みから、旗艦店の新宿店をはじめ、町田店、藤沢店の各店においても減収となりました。その結果、営業収益は583億3百万円と、前年の第2四半期に比べ53億9千9百万円の減少（前年同期比8.5%減）となったほか、百貨店業が低調に推移したことに伴い、3千1百万円の営業損失を計上いたしました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結会計期間 (21.7.1～21.9.30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	22,932	15.1
	小田急百貨店町田店	10,901	7.3
	小田急百貨店藤沢店	3,894	6.9
	その他	1,882	2.4
	計	39,610	11.8
ストア業等		20,989	1.0
消去		2,296	
営業収益計		58,303	8.5

不動産業

不動産業では、不動産分譲業がマンション販売を中心に堅調に推移し、増収となったことから、営業収益は231億5千5百万円と、前年の第2四半期に比べ24億2千4百万円の増加（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は、不動産分譲業が増収に伴い増益となったことに加え、不動産賃貸業も費用の減少により増益となったことから、50億4千6百万円と、前年の第2四半期に比べ10億1千3百万円の増加（前年同期比25.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結会計期間 (21.7.1～21.9.30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業	13,870	23.5
不動産賃貸業	10,548	0.5
その他	303	28.1
消去	1,567	
営業収益計	23,155	11.7

その他の事業

その他の事業では、ホテル業において「ハイアットリージェンシー 東京」をはじめとした各ホテルで景気低迷の影響を大きく受けたことなどにより、営業収益は237億9百万円と、前年の第2四半期に比べ10億7千9百万円の減少（前年同期比4.4%減）となったほか、4億4千1百万円の営業損失を計上いたしました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結会計期間 (21.7.1～21.9.30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	1,992	5.9
	ホテルセンチュリー静岡	679	9.6
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	762	11.9
	その他	2,424	2.4
	計	5,858	3.9
レストラン飲食業		5,389	5.2
旅行業		1,820	10.4
ビル管理・メンテナンス業		4,746	1.8
その他		7,370	1.0
消去		1,475	
営業収益計		23,709	4.4

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日~平成21年9月30日)における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益92億5千8百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、228億5千9百万円の資金収入となりました。前年の第2四半期に比べ50億5千5百万円の資金収入の増加となりましたが、これはたな卸資産が減少したことや、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億3百万円の資金支出となりました。前年の第2四半期に比べ35億5千9百万円の資金支出の減少となりましたが、これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより38億8千9百万円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、332億5千7百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ154億4千5百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、(ア)．安全輸送を担う技術と人材、(イ)．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、(ウ)．(ア)、(イ)を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間（とき）”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、重要な経営課題に取り組むにあたっては、当社グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、当社グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なる企業価値・沿線価値の向上を目指してまいります。また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化については、重要な戦略を効率のかつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続的導入の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、旧プランの有効期間が平成21年6月26日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとされておりました。このため、旧プランの失効に先立ち、平成21年5月20日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部改定した上で、本定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続的に導入いたしました（以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。）。なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後から平成24年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、（ア）．当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、（イ）．当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、（ア）．大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、または大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ（イ）．独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記 記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と協議・交渉等を行うことを、可能とすることにより、当社の企業価値及び株主のみなさまの共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、(ア)．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、(イ)．株主意思を重視するものであること、(ウ)．独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、(エ)．合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(オ)．外部専門家の意見の取得ができるものであること、(カ)．当社取締役の任期は1年であること、(キ)．有効期間満了前であっても株主総会または取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主のみなさまの共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成21年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入について」をご参照ください。
(当社ホームページ： <http://www.odakyu.jp/ir/index.html>)

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画されていた設備の計画について、完了したものはありません。

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画されていた設備の計画について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(提出会社)

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	工事の 着手年月	完了の 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
経堂地区賃貸マンション建設工事	不動産業	4,700	95	自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成22年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		736,995		60,359		23,863

(5)【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,417	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,565	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,353	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,238	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,719	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,658	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	12,460	1.69
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,082	1.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	10,081	1.37
計		231,391	31.40

(注) 1 第一生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,571,000		1 「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 9,028,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,653,000	717,653	同上
単元未満株式	普通株式 5,743,435		
発行済株式総数	736,995,435		
総株主の議決権		717,653	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式320株、相互保有株式847株を含んでおり、その所有者の名称及び所有株式数は小田急電鉄株式会社320株、江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,571,000		4,571,000	0.62
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号	466,000		466,000	0.06
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	8,562,000		8,562,000	1.16
計		13,599,000		13,599,000	1.85

(注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式4,571,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載してあります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	807	848	833	843	853	839
最低(円)	751	797	780	786	807	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,363	31,523
受取手形及び売掛金	26,512	21,256
有価証券	10	10
商品及び製品	11,316	11,680
分譲土地建物	37,904	42,727
仕掛品	1,018	619
原材料及び貯蔵品	1,494	1,412
その他	46,379	31,966
貸倒引当金	195	187
流動資産合計	145,804	141,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 501,217	1, 3 505,353
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 69,679	1, 3 73,647
土地	3 370,559	3 361,805
建設仮勘定	119,840	110,256
その他（純額）	1, 3 14,609	1, 3 15,573
有形固定資産合計	1,075,906	1,066,637
無形固定資産		
のれん	5,746	6,632
その他	13,675	14,056
無形固定資産合計	19,422	20,688
投資その他の資産		
投資有価証券	56,814	53,899
その他	27,831	28,360
貸倒引当金	844	856
投資その他の資産合計	83,801	81,402
固定資産合計	1,179,130	1,168,728
資産合計	1,324,934	1,309,738

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,459	28,079
短期借入金	202,537	204,586
1年以内償還社債	55,000	45,000
未払法人税等	8,910	1,408
前受金	44,195	37,153
賞与引当金	8,175	7,578
商品券等引換引当金	785	837
その他の引当金	117	114
その他	79,477	92,265
流動負債合計	425,660	417,025
固定負債		
社債	175,000	165,000
長期借入金	260,421	270,241
鉄道・運輸機構長期未払金	119,109	123,394
退職給付引当金	30,867	29,783
受託工事長期前受金	18,616	14,571
その他	57,816	58,248
固定負債合計	661,830	661,239
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	25,850	28,200
特別法上の準備金合計	25,850	28,200
負債合計	1,113,341	1,106,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,572	58,574
利益剰余金	77,775	70,996
自己株式	4,731	4,535
株主資本合計	191,976	185,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,277	15,591
土地再評価差額金	754	754
評価・換算差額等合計	16,522	14,837
少数株主持分	3,093	3,040
純資産合計	211,593	203,274
負債純資産合計	1,324,934	1,309,738

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	281,894	270,398
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	208,528	202,285
販売費及び一般管理費	48,965	47,136
営業費合計	257,493	249,421
営業利益	24,400	20,976
営業外収益		
受取利息	31	18
受取配当金	860	654
持分法による投資利益	199	375
環境対策費用戻入益	-	715
雑収入	1,334	1,078
営業外収益合計	2,427	2,841
営業外費用		
支払利息	7,167	6,934
雑支出	1,134	888
営業外費用合計	8,302	7,822
経常利益	18,525	15,996
特別利益		
固定資産売却益	53	175
工事負担金等受入額	355	290
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,350	2,350
その他	119	376
特別利益合計	2,878	3,192
特別損失		
固定資産売却損	80	75
固定資産圧縮損	170	258
固定資産除却損	1,059	1,785
その他	331	91
特別損失合計	1,642	2,210
税金等調整前四半期純利益	19,761	16,977
法人税、住民税及び事業税	6,911	8,319
法人税等調整額	1,307	505
法人税等合計	8,218	7,814
少数株主利益	253	187
四半期純利益	11,289	8,975

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	144,160	138,975
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	107,898	104,168
販売費及び一般管理費	25,277	23,729
営業費合計	133,175	127,897
営業利益	10,985	11,078
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	30	29
持分法による投資利益	-	95
環境対策費用戻入益	-	715
雑収入	358	436
営業外収益合計	409	1,289
営業外費用		
支払利息	3,548	3,344
持分法による投資損失	93	-
雑支出	677	534
営業外費用合計	4,319	3,878
経常利益	7,074	8,489
特別利益		
固定資産売却益	36	2
工事負担金等受入額	15	78
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,175	1,175
その他	114	75
特別利益合計	1,341	1,331
特別損失		
固定資産売却損	76	8
固定資産圧縮損	13	50
固定資産除却損	468	459
その他	187	43
特別損失合計	745	562
税金等調整前四半期純利益	7,670	9,258
法人税、住民税及び事業税	3,012	4,318
法人税等調整額	528	412
法人税等合計	3,540	3,906
少数株主利益	37	18
四半期純利益	4,091	5,333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,761	16,977
減価償却費	28,282	28,414
減損損失	165	40
のれん償却額	986	978
賞与引当金の増減額(は減少)	196	596
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	1,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	539	4
商品券等引換引当金の増減額(は減少)	171	52
受取利息及び受取配当金	892	672
支払利息	7,167	6,934
持分法による投資損益(は益)	199	375
環境対策費用戻入益	-	715
工事負担金等受入額	355	290
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	2,350	2,350
固定資産売却損益(は益)	26	100
固定資産除却損	1,126	1,477
固定資産圧縮損	170	258
たな卸資産評価損	380	264
売上債権の増減額(は増加)	2,536	5,242
たな卸資産の増減額(は増加)	2,292	4,363
仕入債務の増減額(は減少)	5,111	1,716
その他	17,033	1,476
小計	31,813	48,393
利息及び配当金の受取額	961	743
利息の支払額	7,226	7,083
法人税等の支払額	6,767	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,780	41,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	402	3,028
投資有価証券の売却による収入	6	3,190
子会社株式の売却による収入	1,670	-
有形固定資産の取得による支出	39,972	52,858
有形固定資産の売却による収入	428	306
受託工事前受金の受入による収入	6,424	7,861
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	2,081	4,044
その他	30	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,732	40,672

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	637	1,450
長期借入れによる収入	11,540	2,400
長期借入金の返済による支出	12,841	12,818
社債の発行による収入	15,000	35,000
社債の償還による支出	10,000	15,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	3,940	4,059
配当金の支払額	2,197	2,184
自己株式の取得による支出	1,319	230
その他	459	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,855	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,807	1,894
現金及び現金同等物の期首残高	19,777	31,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,969	33,257

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
重要な事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
百万円	百万円
1 有形固定資産の減価償却累計額 656,947	1 有形固定資産の減価償却累計額 637,329
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っておりま す。	(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っておりま す。
百万円	百万円
箱根登山トータルサービス(株) 40	箱根登山トータルサービス(株) 40
従業員住宅ローン 2,026	東京私鉄自動車協同組合 10
計 2,066	従業員住宅ローン 2,201
	計 2,251
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
百万円	同左
第22回無担保社債 20,000	
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金 等累計額 145,234百万円	3 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額 145,106百万円
	(2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮 額 54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
(1) 人件費 24,528	(1) 人件費 23,972
(2) 経費 19,396	(2) 経費 17,694
(3) 諸税 1,049	(3) 諸税 1,050
(4) 減価償却費 3,003	(4) 減価償却費 3,441
(5) のれん償却額 986	(5) のれん償却額 978

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
(1) 人件費 12,583	(1) 人件費 12,001
(2) 経費 10,124	(2) 経費 8,963
(3) 諸税 532	(3) 諸税 517
(4) 減価償却費 1,542	(4) 減価償却費 1,745
(5) のれん償却額 493	(5) のれん償却額 500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,209	21,363
有価証券勘定	有価証券勘定
10	10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	流動資産「その他」に含まれる 売戻し条件付現先
128	11,994
償還期間が3ヶ月を超える債券等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
10	100
短期借入金勘定に含まれる当座借越	償還期間が3ヶ月を超える債券等
13,110	10
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,969	33,257

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 736,995千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,675千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,198百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,197百万円	3円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	43,100	62,786	19,309	18,963	144,160		144,160
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	888	916	1,421	5,825	9,052	(9,052)	
計	43,989	63,703	20,731	24,789	153,212	(9,052)	144,160
営業利益又は営業損失()	6,761	691	4,032	559	10,926	(58)	10,985

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,986	57,612	21,628	17,748	138,975		138,975
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	763	691	1,526	5,961	8,943	(8,943)	
計	42,749	58,303	23,155	23,709	147,918	(8,943)	138,975
営業利益又は営業損失()	6,472	31	5,046	441	11,045	(32)	11,078

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,266	125,794	31,259	38,574	281,894		281,894
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,836	1,874	2,839	10,612	17,163	(17,163)	
計	88,103	127,668	34,099	49,186	299,058	(17,163)	281,894
営業利益又は営業損失()	16,509	2,170	5,963	375	24,267	(133)	24,400

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,864	116,132	34,921	35,479	270,398		270,398
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,562	1,575	3,156	11,063	17,358	(17,358)	
計	85,427	117,708	38,078	46,543	287,756	(17,358)	270,398
営業利益又は営業損失()	15,205	162	7,017	1,468	20,917	(59)	20,976

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、金融・
経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業
等を行っております。

3 事業区分の変更

(前第2四半期連結累計期間)

事業区分の方法については、従来、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」、「その他の事業」の5区分により分類していましたが、「建設業」については、前連結会計年度末に小田急建設(株)、ケンキー工業(株)を連結の範囲から除外したことに伴い金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より事業区分を廃止し、従来「建設業」に含めていた子会社を「その他の事業」に含めております。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」の営業収益は1,315百万円、営業損失は107百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

(前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間)

(前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

(前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間)

(前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	286円27銭	1株当たり純資産額	274円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	211,593	203,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,093	3,040
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,093)	(3,040)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	208,499	200,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	728,319,656	728,600,642

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円48銭	1株当たり四半期純利益金額	12円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	11,289	8,975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	11,289	8,975
普通株式の期中平均株式数 (株)	729,334,828	728,441,511

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円61銭	1株当たり四半期純利益金額	7円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	4,091	5,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,091	5,333
普通株式の期中平均株式数 (株)	728,838,057	728,373,505

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、第89期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,197,272,345円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 3円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成21年12月4日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。